

日本の自治体でのグリーン調達を進める三つの方法

有村俊秀、ニコール・ダーナル、宮本拓郎、中井美和

2009年3月

政府支出が日本のGDPに占める割合は19.8%に当たる。これらの支出は、自動車、建築物資、化学製品、サービス、電力やその他の財等多岐に渡り、全体として大変大きな環境負荷を持ちうる。そのため環境省は、地方自治体にグリーン調達（以後、GPP）に取り組むよう約20年に渡り、働きかけてきた。

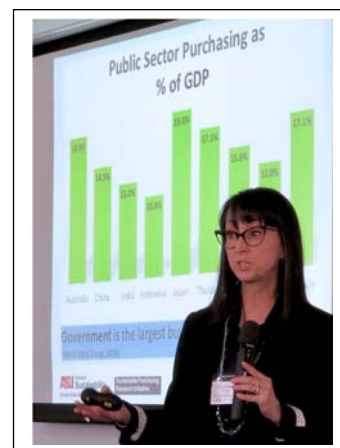
しかしながら、地方自治体がその促進に苦勞しているという報告もある。

[早稲田大学 環境経済・経営研究所](#)（以後、RIEEM）と[アリゾナ州立大学 サステナブル・パーチェス・リサーチ・イニシアティブ](#)

（以後、SPRI）は、共同でこの問題に取り組んできた。GPPの阻害要因を把握するために、両大学は日本で調査を実施した（SPRIは米国で既に調査を実施済み）。調査対象は860の自治体の財務部門、公共事業部門、環境部門の責任者とした。調査の結果、自治体の53%しかGPPを実施していないことを示した。そのうち三分の一の責任者は、実施したGPPが必ずしも成功していないと回答した¹。これらの結果より、GPPの実施に際し、組織的な障害があることが示唆された。

これらの問題に対する理解をさらに深めるために、RIEEMは2018年12月にステークホルダー会合を開催し、以下に挙げる団体の参加者と共に、自治体でのGPP促進における阻害要因と解決策について議論した。

- アリゾナ州立大学
- 中越パルプ工業株式会社
- 富士通株式会社
- グリーン購入ネットワーク
- 公益財団法人 日本環境協会
エコマーク事務局
- 国際交流基金日米センター
- 埼玉県越谷市
- 環境省
- 米国社会科学研究所評議会



- 東北学院大学
- 東京都市大学
- 東京都
- 茨城県つくば市
- 滋賀県立大学
- 東京大学
- 早稲田大学



参加者はグループワークを通じて、地方自治体におけるグリーン購入実施に伴う促進・阻害要因について熟議した。この議論を要約した結果、日本の自治体においてグリーン購入を促進するための三つのテーマが浮かび上がった。

1. 組織のコミットメントの改善・向上

グリーン購入を促進するために地方自治体ができる最も重要なことは、組織的なコミットメントの改善である。GPPは環境省に強く推奨されているが、義務ではない。その結果、自治体においては他の活動の優先順位が相対的に高くなり、GPPが組織の中で重要に扱われていない可能性が示された。

組織的なコミットメントを改善するためには、首長や他の管理職がより直接的にGPPを促進すべきだという意見が多く寄せられた。自治体の環境目標を達成するためにGPPに取り組むことが重要であることを伝えることで、自治体のリーダーがGPP対応部署の方向性を定め、そしてGPP実施に向けた部署間のつながりを高めることが可能であると考えられる。

さらに組織的なコミットメントを高めるために、環境省がGPP評価ツールを開発した方がよいという指摘があった。GPP評価ツールは、地方自治体が進捗状況の把握に利用可能な、GPP活動のベースラインを作成するのに役立つと考えられる。GPPへの組織的なコミットメントをさらに高めるために、自治体はGPPの進捗状況を報告書や他の対外的な対話で公表すべきであるという指摘もあった。

2. 知識と情報アクセスの向上

地方自治体がグリーン購入を促進する二つ目の方法は、知識と情報へのアクセスを向上させることである。GPPの重要性と、組織の環境目標達成との関連性を理解していないのであれば、自治体はGPPを実施しないだろう。この問題に対処するために、複数の自治体が連携し、GPPに関する訓練・教育をするのはどうかという意見があった。





訓練プログラムでは、グリーン購入に伴う潜在的な費用削減や、グリーン購入が環境目標の達成にどのように貢献するのかについて、参加者に提示することが重要であると考えます。加えて、GPP への支援を促進するために、グリーン購入に関する教育を、地域居住者を含めたより多くの関係者へ行うことの必要性も指摘されました。特に、子供への教育に注力すべきだという意見が多く寄せられました。次世代のリーダーに成り得る子供たちが、購入・消費・環境影響の関連性を認識することは、GPP の促進に有効であると考えられます。

すでに GPP の重要性を認識している自治体については、環境負荷の低い製品に関する情報にアクセスしやすくする必要があると考える。自治体が環境負荷の低い製品を特定するのに有益な、オンラインデータベースと電子調達システムの開発を環境省が先導すべきという指摘があった。それらの開発は、GPP 実施に関連する自治体の費用を削減するのに加えて、自治体間の情報交換を可能にし、GPP をより成功させる方法を自治体間で学びあうことも可能であると考えている。グリーン購入の履歴を追跡するシステムは、グリーン商品の供給者にグリーン製品の提供を拡大しうる重要な情報を提供することも可能である。

3. 組織のキャパシティの拡大

地方自治体によるグリーン購入促進に向けた三つ目の方法は、組織のキャパシティを拡大させることである。小規模の地方自治体はグリーン調達専門の人員を割けないことが多い。また、多くの地方自治体では、約三年に一度人事異動があるため、グリーン調達の担当部署に所属していたとしても、経験を構築することが難しいという実態も明らかとなった。

これらの問題に対処するため、地方自治体は GPP を促進しうるネットワークに積極的に参加すべきだ、という意見が挙げられた。ネットワークに所属することで、他団体との意見交換を行いやすくなり、GPP 実施に向けた人材・資源の割当を決定するビジネスケース（投資対効果検討書）の作成にも有効であると考えられる。ネットワークの参加者は、GPP の成功事例についての知識を増加させることで、自治体に対して、グリーン購入を効率的に発展させ、進捗状況を監視する方法に関してアドバイスを行うこともできると予想される。さらに、ネットワークを通じて参加者同士が互いに学び合うことで、GPP の実施・成功が所属組織の管理職の経験・意識に依存することがなくなるとも期待される。ネットワークへの所属・活用は、GPP のキャパシティを構築する上で非常に有益であると考えられる。

既存のネットワーク、例えば[グリーン購入ネットワーク](#)への加入は上記の問題解決に有用であると考えられる。同様に、[イクレイ（持続可能な都市と地域をめざす自治体協議会）](#)も GPP を推奨する団体である。また、本会合のようなワークショップを実施することで、自治体のキャパシティを拡大することができる、という意見も聞かれた。100 以上の地方自治体が

GPPの実施を通じて環境問題に取り組んでいるが、参加者からは改善の余地はある、との意見が多く寄せられた。RIEEMとSPRIは、今後も日本の地方自治体によるグリーン購入を促進させるため、解決策の提示等を含めた支援を続けていく。



本会合の開催にあたり、以下の団体から支援を受けた。ここに感謝の意を表す。
米国社会科学硏評議会、国際交流基金日米センター、早稲田大学 重点領域硏機構、早稲田大学 次代の中核硏者育成プログラム、早稲田大学 スーパーグローバル大学創成支援

[環境経済・経営硏所 \(RIEEM\)](#) は、省エネルギー促進、排出量取引、再生可能エネルギー促進等の環境・エネルギー政策や企業・自治体の自主的環境取組を実証的に検証し、国際的な学術誌を中心に成果公表しながら、エビデンスベースの政策提言を目指す硏所である。米、欧、中国等の硏機関と連携しながら、社会的に受容される政策提言を目指している。

[サステナブル・パーチェス・リサーチ・イニシアティブ \(SPRI\)](#) は、アリゾナ州立大学 [Center for Organization Research and Design](#) 内にあるリサーチイニシアティブで、GPP 担当者に実行可能なアドバイスを提言することや、公共経営に関連する硏を進めることを目的としている。

[有村俊秀](#)：[RIEEM](#) 所長、早稲田大学 政治経済学術院 教授、[安倍フェロー](#)

[ニコール・ダーナル](#)：米国アリゾナ州立大学 サステナビリティ学部 副学部長、同学部 教授、[SPRI](#) 代表、[安倍フェロー](#)、[RIEEM](#) 招聘硏員

[宮本拓郎](#)：東北学院大学 経済学部 准教授、[RIEEM](#) 招聘硏員

[中井美和](#)：[RIEEM](#) 次席硏員、硏院講師

¹参照: Darnall, N., T. Arimura, T. Miyamoto, J.M. Stritch, S. Bretschneider, and L. Hsueh. 2018. *Advancing Green Purchasing in Japanese Municipalities*. Arizona State University, Center for Organization Research and Design, Sustainable Purchasing Research Initiative and Waseda University, Research Institute for Environmental Economics and Management.